

「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」のテレビ報道の クリティカル・ディスコース分析

糟屋 美千子
社会環境部門

Critical Discourse Analysis of TV Broadcasting on the “Novel Coronavirus Infection Emergency Declaration”

Michiko KASUYA

School of Human Science and Environment,
University of Hyogo
1-1-12 Shinzaike-honcho, Himeji, 670-0092 Japan

Abstract: This study examines NHK's 7pm news item broadcast on 7 April 2020, which reports on the Japanese Prime Minister's declaration of a state of emergency over the growing spread of COVID-19. This research, applying critical discourse analysis, investigates how the discourse shapes interpretive frameworks to conceptualize the events. The analysis demonstrates the news item utilizes elements of discourse, including the selection of information, organizational structure, lexis and syntax, to endorse and validate the government's declaration. The results reveal how the discourse functions to highlight the government's economic measures to deal with economic crisis caused by the spread of the infection, and at the same time to obscure potentially negative aspects of the declaration, such as the restriction of private rights, the exercise of the authorities' power, and the possibility of future amendment of the Constitution to create an emergency provision. As such, the news item fails to provide the audience with multifaceted perspectives to decipher and closely observe the significant issues involved in the declaration.

keywords: critical discourse analysis, TV news, media, emergency declaration, coronavirus infection

1. はじめに

本研究は、2020 年 4 月 7 日の「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」を報じたテレビニュースを、クリティカル・ディスコース分析 (Critical Discourse Analysis、以下 CDA) の手法を用いて分析する。このニュースで構築される考え方の枠組みはどのようなもので、それはどのように構築されているのかを明らかにし、その考え方の枠組みの影響を考察することを目的とする。

2. 研究方法

2.1 分析データ

本研究の分析対象であるニュースは、公共放送であり、

NHK 放送ガイドライン (日本放送協会, 2020) に明記されているように、「視聴者にできる限り幅広い視点から情報を提供することを目指す」「公平性を確保するように努める」「多角的に問題を明らかにする」としている NHK の主要ニュース番組の 1 つである NHK ニュース 7 (毎日午後 7 時から全国で放送) である。2020 年 4 月 7 日に放送された「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」についての報道を分析した。

NHK ニュース 7 は、通常午後 7 時から午後 7 時 30 分までの 30 分のニュース番組であるが、この日は、夕方の「緊急事態宣言」の発出を受けて、番組が 7 時から 8 時 45 分まで 1 時間 45 分に拡大された。「緊急事態宣

言」に関するニュースはそのうち、約 1 時間 40 分に及んだ。分析に際しては、録画したニュースを文字起こしし、そのデータをもとに分析を行なった。文字起こしについては、適宜、漢字かな混じり文とし、句読点についても適宜挿入した。なお、ニュースの中には、進行役のニュースキャスター以外にも、記者、議員、街の人々などが登場するが、分析上実名の必要はないので、記者 A、議員 A などと表記した。また、個人名が出ていないものは、街の人 1 などと数字で表記した。なお、ニュースの中で中継された記者会見の部分については、「新型コロナウイルス感染症に関する安倍内閣総理大臣記者会見」として、本論文が作成された時点では、文字起こしされた記録が公開されている（内閣官房内閣広報室, 2020）。

2.2 分析手法

本研究の分析手法として、質的社会分析法の 1 つである CDA を用いた。CDA は、ディスコースに言語とパラ言語（映像や音声など）を含め、ディスコースを社会生活において重要な役割を果たす要素であるとしてとらえている（Fairclough, 2003）。CDA の基盤となる考え方は、言語が、社会の他の要素と互いに影響を与え合い、社会から影響を受けるだけでなく、社会に影響を与え、社会における考え方や価値観を作り出すということである（Fairclough, 2003）。CDA の目的は、ディスコースを詳細に体系的に分析することで、社会問題の背景にある考え方や価値観がどのように作り出されているかを明らかにし、その考え方や価値観を問い直し、社会問題の解決を目指すことである（Fairclough, 2003）。

本研究の手順としては次のように進めた。まず、ニュースのスクリプトを繰り返し読み、ニュースを話の内容からいくつかの部分に分けた。その後、部分ごとに、情報の選択、話の展開、語彙・語法などのディスコースの要素が、特定の考え方や価値観を構築していると考えられるところを抽出していった。次に、抽出した要素の相互作用によって、どのように考え方の枠組みが作られているかを検討していった。最後に、ニュース全体を通して、各部分の相互作用によって、どのような考え方の枠組みが構築されているかを検討した。

ディスコースの要素のうち、情報の選択については、Fairclough (2003)に基づいて、ニュースに登場するさまざまな人物によって、何が語られ、何が語られなかったかを見た。Hartley(1982)は、ニュースの分析においては、取り上げられたことだけでなく、何が取り上げられなかったかが極めて重要な意味を持つと指摘している。また、ニュースに登場する人々の発言がニュースで使われると

き、どの部分が選ばれ、どう使われるかでその意味づけが決まる（Caldas-Coulthard, 1994）。本分析でも、ニュースで取り上げられたことがどう使われたか、実際にはあったことなのに上げられなかったことはどのようなことかを見て、どのような考え方が強調され、それ以外の考え方が排除されたかを見た。話の展開については、テレビニュース全体のマクロな枠組みによって特定の考え方がどう強調されたかを見た（Hartley, 1982）。語彙や語法については、Fowler (1991)、Fairclough(2003)、van Leeuwen (2008) に基づいて、特定の考え方を構築していると考えられるものを検討した。

3. 社会背景

本ニュースが報道された社会背景を簡単に振り返る。新型コロナウイルスによる感染症は2019年12月初め頃に中国で発症が確認され、感染が拡大していった。日本では2020年1月に初めての感染者が確認された。その後、2月初めには感染者がいるクルーズ船が横浜港に来航し、多数の感染者が出るなどして、多くの人々が注目することになった。

その後、日本国内でも次々に感染者が出るとともに、世界各国で爆発的な感染が起きた。特に欧米では多くの死者が出て、3月半ばには、イタリア、スペイン、アメリカなどで緊急事態が発令された。日本国内でも感染が拡大し、人々は外出を自粛したり、マスク・手洗いなどの対策を取っていたが、感染の拡大は収まらず、また医療現場では、医療用のマスクなどの不足や、人工呼吸器などの設備の不足、医療従事者の不足などが訴えられていた。また、新型コロナウイルスに感染しているかどうかの検査がなかなか受けられない、発熱した場合にすぐに医療機関に診てもらえないなどの不安が広がっていた。

こうした中、3月13日に新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正法が参議院で可決、成立し、翌日から施行された。これに伴い、総理大臣が緊急事態宣言を出すことが可能となった。国内では、緊急事態宣言に対して、私権の制限を伴うことから慎重な意見がある一方で、これ以上の感染の拡大を防ぐために、早く緊急事態宣言を発出すべきであるという議論がされた。そして、4月7日夕方に、新型コロナウイルス感染症対策本部で安倍首相が緊急事態宣言を発出し、その後、午後7時から国民に向けて記者会見を行ない、その様子がニュースで中継された。これが本ニュースが報道された状況である。

4. 分析結果

本ニュースは、約 1 時間 40 分という長いニュースで

あった。これを話の内容から大きく分けると、以下の10部に分けることができた。第1部：安倍首相の記者会見での発言、第2部：記者会見の質疑応答、第3部：スタジオでの記者会見のまとめ、第4部：東京都知事会見とまとめ、第5部：緊急事態宣言の対象地域の人々の反応、第6部：東京都の休業要請案、第7部：感染症専門家からの評価、第8部：緊急経済対策の内容と経済専門家からの評価、第9部：衆参両院の質疑応答および各党の反応、第10部：全国の感染状況、である。

以下、首相の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言後の記者会見での発言はどのような考え方を構築しているのか、またその発言を報道はどのように伝えたのかを分析し、検討していく。

4.1 安倍首相の記者会見での発言における考え方

安倍首相の発言は、ニュースの冒頭に中継で伝えられた。まず、ニュースの初めに以下のようなキャスターからの紹介があり、その後、発言が伝えられた。

キャスター：安倍総理大臣が緊急事態宣言を行ないました。東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県が対象です。宣言の効力は来月6日までです。こちらは総理大臣官邸、現在の様子です。安倍総理大臣の記者会見がまもなく始まります。(中略) 安倍総理大臣の姿が見えました。記者会見の会場に入ってきました。安倍総理大臣、まもなく記者会見を行ないます。記者会見に先立ち、撮影に応じています。

その発言を分析すると、以下のような考え方が構築されていた。「新型コロナウイルスは、闘うべき恐ろしい敵である。政府は十分な医療体制や経済対策を取ることで、医療、雇用、生活、命を守る。敵と闘う対策については政府が考えるので、国民は政府に従ってほしい。今起きていることは「緊急事態」なので、「緊急事態宣言」をする」。以下、これらの考え方が言語によってどのように作られているかを、「4.1.1 新型コロナウイルス感染症と人々の関係」「4.1.2 政府の役割と人々との関係」「4.1.3 緊急事態宣言の位置づけ」の順に見ていく。

4.1.1 新型コロナウイルス感染症と人々の関係

発言の中で、新型コロナウイルス感染症と人々の関係については、次のように意味づけられている。

考え方の枠組み1

新型コロナウイルスは、闘うべき恐ろしい敵である。

首相の発言において、「ウイルス」という語が使われているのは、以下、下線を引いて示した6か所である。これらの文は、発言から該当する部分を含んだ文を、発言順に抜き出して示したものである。その意味づけの理解に必要な場合は、その前後の文を()で示してある。これらの表現により、「ウイルス」は「敵」であり、「闘う」ものであり、その「敵との闘い」は「過酷」であるというメッセージが送られている。

- ① 新型コロナウイルスとの闘いのまさに最前線で、強い責任感を持って、今この瞬間も一人でも多くの命を救うため、献身的な努力をしてくださっていることに心からの敬意を表したいと思います。
- ② 世界全体で既に6万人以上が死亡した、この過酷なウイルスとの闘いにおいて、確かな技術と高い使命感を持った医療従事者の皆さんの存在は、私たち全員を勇気づけてくれるものです。
- ③ ウイルスという見えない敵に大きな不安を抱くのは、私も皆さんと同じです。
- ④ (しかし、ただ恐怖に駆られ、拡散された誤った情報に基づいてパニックを起こしてしまう。) そうなると、ウイルスそれ自体のリスクを超える甚大な被害を、私たちの経済、社会、そして生活にもたらしかねません。
- ⑤ この国家的な危機に当たり、ウイルスとの闘いに皆さんのお力をお借りしたいと思います。
- ⑥ ウイルスとの闘いに打ち勝ち、この緊急事態という試練も必ずや乗り越えることができる、そう確言しています。

「闘い」とは、「利害の対立する者が争ったり、障害や困難にうち勝とうと努めたりすること」、「敵」は「自分に害をなすもの」「戦いの相手、自分と争うもの」(広辞苑)、「自分にあだとなるもの、自分と対立して争う者、特に戦争でたかう相手」(日本国語大辞典、以下、国語大辞典)を表す。「過酷」は「なみはずれてむごいこと、きびしすぎること」(広辞苑)を表す。「過酷な敵との闘い」とは、まるで、意思を持って私たちに無慈悲に害をもたらそうと攻撃してくる相手と戦うかのようなものである。

また、「不安」という語が以下の3か所の下線部で使われている。これらの表現により、私たちはウイルスに対して「大きな不安を抱く」ものであり、「全く先が見えない大きな不安の中」にいたことが伝えられている。

- ① ウイルスという見えない敵に大きな不安を抱くのは、私も皆さんと同じです。
- ② そうしたとき、SNSは本来、人と人の絆を深め、社会の

連帯を生み出すツールであり、社会不安を軽減する大きな力を持っていると信じます。

- ③ 全く先が見えない大きな不安の中でも、希望は確実に生まれています。

さらに、「恐れ」「恐怖」という語が以下の5か所で使われている。これらの表現により、新型コロナウイルス感染症やその影響は「恐ろしい」ものであり、私たちはそれを「恐れ」、「恐怖に駆られてパニックを起こしてしまう」存在であるということが伝えられている。

- ① 感染リスクと背中合わせの厳しい状況をも恐れず、ベストを尽くして下さっている皆さんを支えるため、できることは全てやっていきたい。
- ② 病院での感染リスクを恐れる皆さんに、これを積極的に活用いただくことで、受診を我慢するといった事態が生じないようにします。
- ③ この感染症の恐ろしい点は、発熱などの症状が全くないにもかかわらず感染している人が多いことです。
- ④ 今、私たちが最も恐れるべきは、恐怖それ自体です。
- ⑤ しかし、ただ恐怖に駆られ、拡散された誤った情報に基づいてパニックを起こしてしまう。

「不安」は「安心のできないこと、気がかりなさま」(広辞苑)を表わす。また「恐ろしい」は「(対象が自分に危害を及ぼしそうで、また不気味で)こわい」(広辞苑)、「身に危険が感じられて、不気味である、不安である」(国語大辞典)ことを表わす。これらの語の繰り返しの使用によって、新型コロナウイルス感染症は、私たちに危険を感じさせ、不気味で、不安にさせ、怖がらせるものであるというメッセージが送られている。

以上のように新型コロナウイルスは闘うべき恐ろしい敵であるというメッセージが繰り返し送られている。その結果、敵を倒すことが最優先になり、そのためには何をしてもよいと思ってしまったり、他のことは後回しにしてよいと思ってしまう可能性があると考えられる。

4.1.2 政府の役割と人々との関係

発言の中で、政府の役割と人々との関係については、次のように意味づけられている。

考え方の枠組み2

政府は十分な医療体制や経済対策を取ることで、医療、雇用、生活、命を守る。

発言では「守る」という語が繰り返される。使われているのは、発言順に、以下の5か所である。

- ① (感染リスクと背中合わせの厳しい状況をも恐れず、ベストを尽くして下さっている皆さんを支えるため、できることは全てやっていきたい。) 医療現場を守るため、あらゆる手を尽くします。
- ② そのことが他の人の命を守ることになります。そして、ひいては自分の命を守ることになります。(国民の皆様のご協力をお願いします。)
- ③ その強い危機感のもとに、雇用と生活は断じて守り抜いていく。
- ④ 皆さんを、そして皆さんが愛する家族を守ることができるのか。全ては皆さんの行動にかかっています。(改めてご協力をお願いします。)
- ⑤ 今、この瞬間も物流を守り続けるトラック運転手の皆さんがいます。(中略)(看護協会は、5万人を超える、現在、現場を離れている看護師の皆さんに協力を呼びかけています。私からも是非お願いをしたい。この国家的な危機に当たり、ウイルスとの闘いに皆さんのお力をお借りしたいと思います。)実際、看護協会の呼びかけに応じ、既に、命を救うため、命を守るため、医療現場への復帰を申し出て下さっている方々がいっぱいます。

①「医療現場を守る」、③「雇用と生活は断じて守り抜いていく」の他動詞「守る」の主語は明示されていないが、「私(首相)」、「政府」を表わすと考えられる。特に、①については、その前の文を()内に示したように、「できることは全てやっていきたい」という「話し手自身の行動や状態の実現に対する願望を表わす」(国語大辞典)、助動詞「～たい」が使われていることから、主語は首相、政府であることは明らかである。

以上のように政府が①や③で「守る」という主体的な役割を果たすだけでなく、②、④、⑤の例では、他の人の命や自分の命や、家族や、物流や医療現場で命を守るために人々が行動することに対して、首相が「ご協力をお願いします」と述べていることが注目される。二重下線で示したような、「ご協力をお願いします」などの言葉は、協力をしてもらう人が行為の主体であるときに使われるものなので、この言葉を使うことによって主体が首相や政府であるかのようになって、それに対して本来、主体であるはずの国民が協力するという立場になっている。そのため、この発言は、首相が守る代表者になって、「私(首相、政府)が守るので、皆さんは協力してください」というメッセージを送ることになってしまっている。この

「お願い」という表現については、次の「考え方の枠組み3」の部分で詳しく検討する。

考え方の枠組み3

敵と闘う対策については政府が考えるので、国民は政府に従ってほしい。

首相の発言の中で際立っていることは、「お願いする」という表現の繰り返しである。以下のとおり、発言順に、11カ所ある。

- ① その効果を見極める期間も含め、ゴールデンウィークが終わる5月6日までの1か月に限定して、7割から8割削減を目指し、外出自粛をお願いいたします。
- ② これまでもテレワークの実施などをお願いしてまいりましたが、社会機能を維持するために必要な職種を除き、オフィスでの仕事は原則自宅で行なうようにしていただきたいと思います。
- ③ どうしても出勤が必要な場合も、ローテーションを組むなどによって出勤者の数を最低7割は減らす、時差出勤を行なう、人との距離を十分に取るといった取組みを実施いただけるよう、全ての事業者の皆様をお願いいたします。
- ④ レストランなどの営業に当たっても、換気の徹底、お客さん同士の距離を確保するなどの対策をお願いします。
- ⑤ その上で、生活必需品の買物など、どうしても外出する場合には、密閉、密集、密接、3つの密を避ける行動を徹底していただくよう、改めてお願いいたします。
- ⑥ 集会やイベントを避け、飲み会はもとより、家族以外の多数での会食も行わないようお願いいたします。
- ⑦ 外出する際にも、人混みを避け、他の人との距離を保つ、飛沫を飛ばさないようにマスクを着けるなどの行動をお願いいたします。（そのことが他の人の命を守ることになります。そして、ひいては自分の命を守ることになります。）国民の皆様のご協力をお願いいたします。
- ⑧ その感染リスクを高めることのないようお願いいたします。
- ⑨ 高齢者の介護施設や保育所などで働いておられる皆さんにも、サービスを必要とする方々のため、引き続きご協力をいただくようお願いいたします。（食品など生活必需品の製造・加工に関わる皆さん、物流に携わる皆さん、そして小売店の皆さんには、営業をしっかりと継続していただきます。）ですから、皆さんにはどうか正しい情報に基づいて、冷静な行動を心よりお願いいたします。
- ⑩ （皆さんを、そして皆さんが愛する家族を守ることができるのか。全ては皆さんの行動にかかっています。）改めて

ご協力をお願いします。

- ⑪ 看護協会は、5万人を超える、現在、現場を離れている看護師の皆さんに協力を呼びかけしています。私から是非お願いをしたい。この国家的な危機に当たり、ウイルスとの闘いに皆さんのお力をお借りしたいと思います。

これらは、全て「お願い」であるが、権力を持つ人の発言であることにより、その発言が個人に対して持つ心理的效果や、従わなかった場合に起こりうる世間からの非難を考慮すると、実質的に強制力を持つと考えられる。それにもかかわらず、「お願い」という言葉を使うことによって、権力の行使という性質があいまいになっている。権力の行使であるということは、首相の発言の中に強制を感じさせる強い表現も混じっていることからわかる。例えば、次の2カ所である。

- ① 特別措置法上の権限はあくまで都道府県の知事が行使するものでありますが、政府として、関東の1都3県、大阪府と兵庫県、そして福岡県の皆様には、特別措置法45条第1項に基づき、生活の維持に必要な場合を除き、みだりに外出しないよう要請すべきと考えます。
- ② ですから、地方に移動するなどの動きは厳に控えていただきたい。（地方には、重症化リスクが高いと言われる高齢者の皆さんもたくさんいらっしゃいます。その感染リスクを高めることのないようお願いいたします。）

ここで、①「みだりに外出しないよう要請すべき」では、副詞「みだりに」という「秩序をみだして、わけもなく、思慮もなく、無作法に」（広辞苑）を意味する表現を使っており、人々が「秩序を乱して外出する」可能性があることを前提としている。その上で、そのようなことがないように、「要請」（強く請いもとめること、必要とすること）（広辞苑）するとしている。また、②「厳に控えていただきたい」は、副詞「厳に」（きびしく、厳重に）（広辞苑）と、動詞「控える」（節制する）「遠慮する」「見合わせる」（国語大辞典）を組み合わせることで、人々に特定の行動を指示する表現を使用している。

さらに、ここで注目すべきは、このような強制的意味合いを持つ「お願い」を首相が発言の中で繰り返したあと、発言の最後の部分で次のように語り、話を終えていることである。

9年前、私たちはあの東日本大震災を経験しました。たくさんの人たちがかけがえのない命を失い、傷つき、愛する人を失いました。つらく、困難な日々の中で、私たちに希望をも

たらしたもので、それは人と人の絆、日本中から寄せられた助け合いの心でありました。今、また私たちは大きな困難に直面しています。しかし、私たちはみんなでともに力を合わせれば、再び希望を持って前に進んでいくことができる。ウィルスとの闘いに打ち勝ち、この緊急事態という試練も必ずや乗り越えることができる、そう確信しています。私からは以上であります。

ここで使われている 3 つの下線部の表現「人と人の絆」「助け合いの心」「みんなでともに力を合わせれば」は、いずれも、政府に「協力をお願い」されたものではなく、人々が主体となって「私たちが力を合わせて、協力すること」を表わす。一方、これより前の部分では、主体は首相や政府であり、国民は「お願い」に従って協力する立場である。そこでは、国民は力を合わせてともに主体となる立場にはない。話の最後をどう終えるかは、発言全体の意味づけをする役割があることから、このように発言をまとめることで、それまで首相・政府が主体で、人々に政府の決定に従うように要請し、行動を指定してきたことを、全て、人々が主体として協力するものであるかのように意味づける効果があると考えられる。

首相が「3 つの密を避ける行動を徹底していただくようお願いする」や、「マスクを着けるなどの行動をお願いする」のように、「お願い」という言葉を使うことの危険性は 2 つあると考えられる。第 1 に、権力を持つ首相が「お願い」する場合、「マスクをすれば感染が防げます」というような、こうすればこういう効果がありますという情報提供とは異なり、人々の行動に対する強制の意味合いを持つということである。第 2 に、これらのマスク着用などの「お願い」のレベルにあるものと、外出自粛要請などの「私権の制限」を伴う権力の行使に当たるものが、同じ発言の中で区別されずに、同じ「お願い」として語られることで、これらが同じレベルのことであると思わせてしまうことが生じうることである。

4.1.3 緊急事態宣言の位置づけ

発言の中で、緊急事態宣言の位置づけは以下のように意味づけられている。

考え方の枠組み 4

今起きていることは「緊急事態」なので、「緊急事態宣言」をする。

「緊急事態」と「緊急事態宣言」は、このあと述べるように、異なるものである。しかし、首相の発言の中で、

この 2 つが混ざって使われることで、その違いがあいまいになっている。以下、詳しく見ていく。

首相の発言の中で、「緊急事態」または「緊急事態宣言」という語が使われているのは、以下の 7 か所である。このうち、「緊急事態宣言」が 3 か所、「緊急事態」が 4 か所である。「緊急事態」という語には、(1)「緊急の対策を講じなければならない事態」、(2)「大規模な災害または騒乱などに際し、治安維持のための特別措置を必要として内閣総理大臣が布告を発する事態」、の 2 つの意味がある(広辞苑)。「緊急事態」という緊急の状態そのものを表わすものと、「緊急事態宣言」という私権を制限するような政府の政策を表わすものの、2 つの語が混ざって使われることで、「緊急事態宣言」が持つ、「私権を制限しうる権限の行使」という側面があいまいになってしまうと考えられる。以下、具体的に見ていく。

- ① 先ほど諮問委員会のご賛同も得ましたので、特別措置法第 32 条に基づき、緊急事態宣言を発出することといたします。
- ② 今回の緊急事態宣言に伴い、必要があれば、ここに自衛隊などの医療スタッフを動員し、特別措置法 48 条に基づく臨時の医療施設として活用することも可能であると考えています。
- ③ この緊急事態を 1 か月で脱出するためには、人と人との接触を 7 割から 8 割削減することが前提です。
- ④ 緊急事態としての措置を講ずる以上、当然、経済活動への大きな影響は避けられません。
- ⑤ 今回の緊急事態宣言は、海外で見られるような都市封鎖、ロックダウンを行なうものではなくありません。
- ⑥ 率直に申し上げて、政府や自治体だけの取組みでは、この緊急事態を乗り越えることはできない。
- ⑦ ウィルスとの闘いに打ち勝ち、この緊急事態という試練も必ずや乗り越えることができる、そう確信しています。

「緊急事態宣言」という語の使用については、①「緊急事態宣言を発出する」、②および⑤「今回の緊急事態宣言」がある。①については、「諮問委員会のご賛同も得たので」「特別措置法第 32 条に基づき」と、その手続きや法的根拠などが述べられている。また、②については、「特別措置法 48 条に基づく臨時の医療施設として活用することも可能である」と説明し、法的根拠をもとに緊急事態宣言によって可能になることが述べられている。また、⑤では、今回の宣言では「海外で見られるような都市封鎖、ロックダウンを行なう」ことはしないことを説明している。

次に、「緊急事態」という語の使用について見る。まず、④の「緊急事態としての措置」は、「緊急事態」という語を使いながら、「緊急事態宣言による措置」を意味し、緊急事態宣言によってさまざまな措置が取られることを示す使用となっており、「緊急事態宣言」と「緊急事態」の区別があいまいになっている。「緊急事態としての措置」とは、「現在は緊急事態であるので緊急事態宣言を発出した。それに基づいてさまざまな措置が取られる」という意味を含んでいる。

さらに、「緊急事態」という語が、③「緊急事態を脱出する」、⑥「緊急事態を乗り越える」、⑦「緊急事態という試練」で使われているとき、「脱出する」「乗り越える」もの、「試練」であるものは、人々が日常で「緊急事態」という語を使うときと同じような一般的な意味での使用である。今回は特別措置法に基づく緊急事態宣言であるので、私権を制限する意味で使われているが、③、⑥、⑦のような使用が混在することで、政府が強制力を持つて行なう政策に関わる話だということがあいまいになっている。

実際には、一般的な意味での「緊急事態」であることと、「緊急事態宣言」を発することの間には、さまざまなことを考える必要がある。今が「緊急事態」だとして、では、「緊急事態宣言」を出す必要があるか、「緊急事態宣言」を出すと、どのような問題点があるかを検討し、その上で政府の判断で出すことにしたのならば、そこには政府の責任が生じる、というような議論を示すことが必要で、それを国民にいていかに説明する必要があるだろう。しかし、首相の発言の中で、「緊急事態」と「緊急事態宣言」の間の議論が国民に説明されることはなく、さらに、「緊急事態」と「緊急事態宣言」が区別なく使われることで、「今は緊急事態である、だから緊急事態宣言をする」というように、単純につながってしまい、それが私権を制限する重大な宣言であるということがあいまいになってしまうと考えられる。

以上、「緊急事態宣言」と「緊急事態」の2つの語の使用を見てきたが、「緊急事態宣言」と「緊急事態」のあいまい化は、発言の中で語られる内容によっても起こっている。緊急事態宣言の中身（私権の制限）が明確に述べられていないうえに、一般的な感染症対策と緊急事態宣言に基づいて取られる措置が混ざって述べられているので、緊急事態宣言によってどういう影響が起ころうかがあいまいとなっている。

記者会見での発言の中で、緊急事態宣言による措置について具体的に述べられているのは、以下の下線部分のみである。

先ほど諮問委員会のご賛同も得ましたので、特別措置法第32条に基づき、緊急事態宣言を発出することといたします。対象となる範囲は、関東の1都3県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、関西の大阪府と兵庫県、そして九州の福岡県であります。最も感染者が多い東京都では、政府として今月中を目途（もくと）に五輪関係施設を改修し、800名規模で軽症者を受け入れる施設を整備する予定です。今回の緊急事態宣言に伴い、必要があれば、ここに自衛隊などの医療スタッフを動員し、特別措置法48条に基づく臨時の医療施設として活用することも可能であると考えています。

医療への負荷を抑えるために最も重要なことは、感染者の数を拡大させないことです。そして、そのためには何よりも国民の皆様の行動変容、つまり、行動を変えることが大切です。特別措置法上の権限はあくまで都道府県の知事が行使するものでありますが、政府として、関東の1都3県、大阪府と兵庫県、そして福岡県の皆様には、特別措置法45条第1項に基づき、生活の維持に必要な場合を除き、みだりに外出しないよう要請すべきと考えます。

このように、この宣言によって可能になる措置として首相が述べているのは、「自衛隊などの医療スタッフを動員し、（五輪関係施設を）医療施設として活用すること」と、「権限は知事が行使するものであるが、外出しないように要請すること」の2つのみである。しかし、実際には、緊急事態宣言発令の朝の時点で、日本経済新聞電子版（2020年4月7日）が「緊急事態宣言のポイント」として整理しているように、知事に与えられる権限としては、①住民の外出自粛要請、②学校、保育所、福祉施設、映画館、百貨店などの使用制限や停止の要請・指示、③イベントの制限や停止を要請・指示、④臨時医療施設を設けるために建物や土地を所有者の同意なく使用、⑤医薬品や食料品について事業者売り渡しを要請・収用などがある。これらの、要請して応じなかった場合の指示、建物や土地を所有者の同意なく使用、医薬品や食料品の売り渡しの要請・収用などは、強制度の強い措置である。しかし、これらが、宣言後の記者会見での発言で明確にされ、具体的に述べられることはなかった。

その代わりに、発言の中でいかに時間をとって説明されたことは、3密を避けることや、マスクの着用、換気の徹底のような感染症対策であり、それが、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請と混ざる形で下記の下線部のように述べられていた。

ゴールデンウィークが終わる5月6日までの1か月に限定し

て、7割から8割削減を目指し、外出自粛をお願いいたします。(中略) これまでもテレワークの実施などをお願いしてまいりましたが、社会機能を維持するために必要な職種を除き、オフィスでの仕事は原則自宅で行なうようにしていただきたいと思います。どうしても出勤が必要な場合も、ローテーションを組むなどによって出勤者の数を最低7割は減らす、時差出勤を行なう、人との距離を十分に取るといった取組みを実施いただけるよう、全ての事業者の皆様にお求めいたします。レストランなどの営業に当たっても、換気の徹底、お客さん同士の距離を確保するなどの対策をお願いします。

学校休校が長期化しますが、オンラインなどで学習できる環境整備を地域と協力して加速します。電話、オンラインでの診療も、初診も含めて解禁することとしました。病院での感染リスクを恐れる皆さんに、これを積極的に活用いただくことで、受診を我慢するといった事態が生じないようにします。その上で、生活必需品の買物など、どうしても外出する場合には、密閉、密集、密接、3つの密を避ける行動を徹底していただくよう、改めてお願いします。

今までどおり、外に出て散歩をしたり、ジョギングをすることは何ら問題ありません。他方で、3つの密がより濃厚な形で重なる、バー、ナイトクラブ、カラオケ、ライブハウスへの出入りは控えてください。集会やイベントを避け、飲み会はもとより、家族以外の多人数での会食も行なわないようお願いします。

この感染症の恐ろしい点は、発熱などの症状が全くないにもかかわらず感染している人が多いことです。そして、知らず知らずのうちに周囲の人に移してしまうことで拡大していくという点です。既に自分は感染者かもしれないという意識を、特に若い皆さんを中心に、全ての皆さんに持っていただきたい。外出する際にも、人混みを避け、他の人との距離を保つ、飛沫を飛ばさないようにマスクを着けるなどの行動をお願いします。そのことが他の人の命を守ることになります。そして、ひいては自分の命を守ることになります。国民の皆様のご協力をお願いします。

また、経済対策についても、下記のように具体的に説明されていた。この経済対策を説明する部分での特徴は、危機を強調する表現の繰り返し、具体的な数字を含む経済支援の強調、人々に寄り添う姿勢の強調である。危機を強調する表現は下線、経済支援の強調表現は二重下線、人々に寄り添う姿勢の表現は波線で示した。以下、順に見ていく。

緊急事態としての措置を講ずる以上、当然、経済活動への大きな影響お避けられません。もとより、今でも多くの中小・

小規模事業者の皆さんが事業継続に大きな支障を生じておられます。世界経済だけでなく、日本経済が、今、まさに戦後最大の危機に直面している、そう言っても過言ではありません。

その強い危機感のもとに、雇用と生活は断じて守り抜いていく。そのために、GDPの2割に当たる事業規模108兆円、世界的にも最大級の経済対策を実施することといたしました。困難に直面しているご家族や中小・小規模事業者の皆さんには、総額6兆円を超える現金給付を行ないます。1世帯当たり30万円に加え、次の児童手当支払いに合わせ、1人当たり1万円を追加することで、お子さんの多いご家庭の家計もしっかりと下支えします。

日本経済を支える屋台骨は中小・小規模事業者の皆さんです。本当に苦しい中でも、今、歯を食いしばって頑張っておられる皆さんこそ、日本の底力です。皆さんの声は、私たちに届いています。皆さんの努力を決して無にすることはならない。その思いのもとに、史上初めて事業者向けの給付金制度を創設しました。売上げが大きく減った中堅・中小法人に200万円、個人事業主に100万円支給します。固定資産税も減免します。消費税などの納税に加え、社会保険料の支払いも1年間猶予いたします。当然、延滞金はかかりません。26兆円規模の猶予を実施することで、手元資金を事業継続のために回していただけるようにいたしました。民間の地方銀行、信用金庫、信用組合でも、実質無利子・無担保、最大5年間元本返済据置きの融資が受けられるようにします。さらには、雇用調整助成金の助成率を過去最大まで引き上げるなど、考え得る政策手段を総動員して、国民の皆様とともに、この戦後最大の危機を乗り越えていく決意であります。

まず、「経済活動への大きな影響」「まさに戦後最大の危機に直面」「強い危機感」など、危機を強調する表現が繰り返されている。その上で、「雇用と生活は断じて守り抜いていく」「GDPの2割に当たる事業規模108兆円」「世界的にも最大級の経済対策」「総額6兆円を超える現金給付」「史上初めて事業者向けの給付金制度を創設」など、具体的な数字を含む経済支援を行なうことを繰り返し強調している。さらに、「今でも多くの中小・小規模事業者の皆さんが事業継続に大きな支障を生じておられます」「お子さんの多いご家庭の家計もしっかりと下支えします」「本当に苦しい中でも、今、歯を食いしばって頑張っておられる皆さんこそ、日本の底力です」などの、人々の苦境を理解して寄り添う姿勢が強調されている。

このように、緊急事態宣言により、行動の自由や私権がどのように制限されるのか、知事はどのような権限が与えられ、どのようなことはできないかなどがあまり具

体的に述べられない一方で、緊急事態宣言が出されなくても言える感染症対策や、経済対策などが混在して述べられることで、緊急事態宣言が発令されることの危険性があいまいにされるということが起きている。そして、このあとに続く、記者会見での質疑応答なども含めた、記者会見についての報道の取り扱い方が、そうした問題をさらに深めることになっている。

4.2 宣言に関わる質疑応答の伝え方

本ニュースでは、2つの質疑が伝えられている。1つは、安倍首相の発言の後の、記者会見場での記者からの質問とそれに対する首相の答えの質疑であり、質疑全体がそのまま中継されている。もう1つは、宣言当日、宣言前に国会で行なわれた衆議院と参議院での与野党議員からの質問とそれに対する首相の答えである。これについては、ニュースの終盤で、質疑の一部が取り上げられ、報じられている。それぞれについて、「4.2.1 記者会見での記者との質疑応答」「4.2.2 国会の議員運営委員会での質疑応答」で分析する。

4.2.1 記者会見での記者との質疑応答

記者会見での質疑応答については、記者会見場から中継で伝えられたあと、4.3 で見るように、スタジオでのキャスターと政治部記者による解説に移る。しかし、その解説の中で、質疑応答の内容については全く触れられることがなかった。質疑応答では、記者の質問に対して首相が答えていない質問もあったり、また4.1で指摘したような重要な問題に関わるやり取りもあった。しかし、こうしたことがスタジオでの解説で全く取り上げられないことで、視聴者にそれほど大切なことではないというメッセージを送ることになってしまっていると考えられる。以下、順に見ていく。

まず、以下の記者Aの質問では、「緊急事態宣言によって、対象地域の知事は法的根拠を持った措置が可能になること」、これが「私権の制限を伴う重い決断」であることが指摘されている。このどちらも、首相の冒頭の発言にはなかった表現である。さらに、今後、「より強制力のある法改正に取り組む可能性があるのかどうか」について質問がされている。しかし、このあとの首相の応答では、「国民の皆様は協力をしていただくこと、国民の皆様の行動変容が、終息に向けて何よりも必要」と国民の協力の必要性について述べるにとどまり、「より強制力のある法改正に取り組む可能性」についての答えはなく、あいまいな回答になってしまっている。しかし、この後、「より強制力のある法改正の可能性」といったことにつ

いて報道で取り上げられることはなかった。

記者A：(前略) 総理が発出された緊急事態宣言によって、対象地域の知事は法的根拠を持った措置が可能となります。私権の制限を伴う重い決断ですが、その措置は要請も多く、外国の制度と比べて強制力が弱いとも言われています。(中略) 総理は、このウイルスとの闘いを終息させるために、必要な、国民の自発的な協力を得るために、何が最も重要だとお考えでしょうか。1 か月後、どのような感染状況になっていると想定されているのか。また、依然として感染拡大が続いている場合は、より強制力のある法改正に取り組む可能性があるのかどうか、お伺いします。

安倍首相：(前略) 大切なことは、国民の皆様は協力をしていただくことであります。国民の皆様の行動変容、言わば行動を変えていただくことが、終息に向けて何よりも必要であります。ですから、そういうご理解をいただくことが、私は一番大切だと考えています。(後略)

また、記者Bは、「補償や損失補填がセットになっていないのは問題だ」という指摘も相次いでいる」と、そういった問題の指摘が相次いでいることを述べたうえで、「今後、さらに大きな影響を受ける数多くの人たちへの生活支援は、今回の対策で十分だと考えているか」と質問した。さらに、「対象を絞り込む方針となっており、自民党からも不公平感が残ると異論が出ている」というような異論の存在の指摘のあと、「政府の線引きにより、制度の枠組みからこぼれ落ちてしまう中小企業や、家庭の苦しい状況をどう受け止め、どう救済していく考えか」という質問があった。

これに対して、首相は、「ある特定の業界にお願いをしても、損失はその業界にとどまるものではない」「さまざまな取引をしている皆さんにも大きな影響が出ていくことを鑑みれば、個別に補償していくということではなくて、困難な状況にある皆さんに現金給付を行ないたい」「国会議員も、公務員も、この状況でも全然影響を受けていない、収入には影響を受けていない」「本当に厳しく収入が減少した人たちに直接給付が行くようにしていきたい」などと答えているが、これは、記者Bの「今後、さらに大きな影響を受ける数多くの人たちへの生活支援は、今回の対策で十分だと考えているか」「政府の線引きにより、制度の枠組みからこぼれ落ちてしまう中小企業や、家庭の苦しい状況をどう受け止め、どう救済していく考えか」への答えとはなっていない。このように質問に対して首相が答えていないことについて、その後、報道が取り上げることはなかった。

記者B: (前略) 政府の緊急事態宣言を受け、対象地域の知事が商業施設や教育施設、スポーツ施設など、幅広い業種に対して法的根拠のある休業要請を出すことになりますが、補償や損失補填がセットになっていないのは問題だという指摘も相次いでおります。今後、さらに大きな影響を受ける中小企業や個人事業主、会社員ら、数多くの人たちへの生活支援は、今回の対策で十分だとお考えでしょうか。また、収入が減少した世帯への 30 万円の現金給付、また、事業収入が減った中小企業への 200 万円の給付などに関しては、対象を絞り込む方針となっており、自民党からも不公平感が残ると異論が出ております。政府の線引きにより、制度の枠組みからこぼれ落ちてしまう中小企業や、家庭の苦しい状況をどう受け止め、どう救済していくお考えでしょうか、お聞かせください。

安倍首相: (前略) そこで、どのような形で、そういう皆さんを支援をしていくかということだと思います。しかし、これは、ある特定の業界にお願いをしてもですね、損失は、その業界にとどまるものではありません。そこと、さまざまな取引をしている皆さんにも大きな影響が出ていくということを鑑みればですね、個別に補償していくということではなくて、困難な状況にある皆さんに現金給付を行ないたいと考えています。(中略) そしてまた、30 万円の給付についてであります。自民党にも一律で給付した方がいいのではないかっていう議論がありました。私たちも検討した。例えばですね、私たち国会議員もそうですが、公務員も今、この状況でも全然影響を受けていない、収入には影響を受けていないわけであります。(中略) ですから、本当に厳しく収入が減少した人たちに直接給付が行くようにしていきたいと考えました。(後略)

記者Cは「この判断のタイミングについて、遅過ぎるという批判もある」と述べ、「今回の決断がもう少し早ければ、今のような感染拡大は防げたのではないかという声もあろうかと思うが、そうした声にどのように答えるか」と質問した。これに対し、首相は「特措法を改正した日から、いつ緊急事態宣言を出すべきか、ずっと緊張感を持って考えてきた」「でも、あのとき、どういう議論があったか。むしろ緊急事態宣言は私権を制限するから慎重に出すべきだという議論が随分あった」「しかし、私たちは出すべきときには出すべきだと考え」と、「私権の制限をするから慎重に出すべきだという議論が随分あった」ことを首相自ら述べたうえで「緊急事態宣言を出す段階において、体制を作っていく必要がある」と説明するなど、重要なやり取りが行なわれているが、このやり取りが中継されたままになり、その後、報道で触れられ

ることはなかった。

記者C: (前略) 今回の決断に至るまで、いろんなデータや調整があったんだと思いますけれども、この判断のタイミングについてですね、遅過ぎると、遅いという批判もございます。今回の決断がですね、もう少し早ければ、今のような感染拡大は防げたんじゃないかという声もあろうかと思いますが、そうした声にどのようにお答えになりますか。(後略)

安倍首相: まず、この特措法を改正した日から、いつ緊急事態宣言を出すべきか、ずっと緊張感を持って考えてきました。でも、今、ご質問がございましたが、あのとき、どういう議論があったか。むしろ緊急事態宣言は私権を制限するから慎重に出すべきだという議論が随分ありましたよね。しかし、私たちは出すべきときには出すべきだと考え、(中略) 専門家の皆さんに分析をしていただいてまいりました。(中略) 専門家の皆さんのこの判断、言わば、1つは、累積の感染者の数、スピード、そして医療の提供体制との関係、そして我々行政の場では何を考えるべきかということについて言えば、言わば緊急事態宣言を出す段階において、十分な医療体制、しっかりと対応できるものを、体制を作っていく必要があります。(後略)

記者Dは、「強制ではないので、要請ベースになるので、だれてくることも考えられるのではないかと思う」、「そうなったときに、引締めのために、警察を要請して、例えば職務質問などを活発化させるなどのことがあり得るのか、あり得ないのか」と質問している。これに対して、首相から「罰則がないから、取締りの対象ということでは、警察が取り締まるということはない。ただ、ご協力是要請させていただくことはあるかもしれない。お願いをさせていただきたいと思っている」というように、「警察に協力を要請する」という答えを得ている。緊急事態宣言と警察との関係については重要な問題であると考えられるが、それについてこの後、報道で取り上げられることはなかった。

記者D: (前略) 先ほど、中小企業に200万、フリーランスを含む個人事業主に100万という話がありました。(中略) この200万と100万にはどのような条件を課すのかということです。で、これがちゃんと緩やかになっていないと、1週間ぐらいつとですね、何となく、強制ではないので、要請ベースになるので、だれてくることも考えられるのではないかというふうに思います。で、そうなったときに、引締めのために、警察を要請してですね、例えば職務質問などを活発化させるなどのことがあり得るのか、あり得ないのか。

(中略) 警察に要請をする、取締りをするということはあり得るのかということについて、お話を伺いたいと思います。

(中略)

安倍首相: 警察ですね。これは、言わば取締りの対象にはですね、罰則ありませんから、取締りの対象ということでは、警察が取り締まるということはありません。ただ、ご協力は要請させていただくということはあるかもしれません。ご協力の要請ですね。ご協力を要請させていただくということについてですね、お願いをさせていただく、どういう形かどうかはわかりませんが、お願いをさせていただきたいと思っています。

これらの質疑応答で取り上げられた、私権の制限、より強制力のある法改正に取り組む可能性、補償や損失補填がセットになっていないこと、政府のこれまでの対策の問題、警察への協力要請などは、いずれも重要なものであると考えられる。しかし、これに続くスタジオでの解説部分では全く触れられることがなかった。記者会見でのこうしたやり取りが直前の部分で報じられたにもかかわらず、それが解説の中で全く取り上げられないということで、ここで挙げられている問題は、取り上げるべき重要な問題ではないという印象を視聴者に与えることになるのではないか。また、質問に対する答えになっていないものについては、報道が取り上げて指摘しないことで、そのような答弁で問題ないというメッセージを伝えることになるのではないだろうか。

4.2.2 国会の議員運営委員会での質疑応答

ニュースの終盤で、国会の衆参両院の議員運営委員会での与野党の議員と安倍首相との質疑応答の一部が伝えられている。先に 4.2.1 で見た、記者会見での質疑と同様に、この質疑についても、スタジオからのコメントはなく、議員 6 人の発言と首相の発言が続けて流されるだけであったことから、それらが重要なものとして取り扱われることがなかった。それだけでなく、議員からの質問やそれに対する首相の応答について、問題があると考えられる部分や重要であると考えられる部分が、取り上げられないということが起きていた。

まず、キャスターから以下のように「緊急事態宣言を前に、首相が議員運営委員会に出席し、与野党の質疑が行なわれた」ことが紹介され、その後、質疑の内容が伝えられる。

キャスター: 今日の緊急事態宣言を前に、安倍総理大臣は、衆参両院の議員運営委員会に出席し、与野党の質疑が行なわ

れました。

国会の議員運営委員会は議事録が公開されている（参議院, 2020; 衆議院, 2020）ので、実際の質疑の内容と、報じられた内容を比較すると、ニュースでは、実際の質疑応答がそのまま伝えられているのではなく、議員の質問および首相の答えの一部が切り取られてつなげて伝えられていることがわかる。どのような部分が取り上げられ、どのような部分が取り上げられなかったのか、そのことでどのような影響があるのか、検討する。以下、ニュースで取り上げられた 6 人の議員の発言とそれに続く首相の発言を、ニュースのまま示してある。先に述べたように、議員と首相の発言が続くのみで、それらに対するスタジオからのコメントはなかった。検討に関係のあると考えられる部分に下線を引いて示してある。

議員 A: 今月 2 日には現状について、瀬戸際の状態が続いているとし、必要なら躊躇なく決断し、実行すると述べておられますが、なぜ本日の決断になったのかということも含めてお伺いをしたい。

安倍首相: 宣言発出に当たっては、感染者の受け入れ対策や、緊急事態措置に対する国民の理解促進など、まあ、いたずらに混乱を招くことのないよう、周到な準備が必要であることも、まあ、事実であり、こうした点を総合的に勘案し、本日の判断に至ったものであります。

議員 B: 多くの小規模・中小事業者が、事態の収束前に倒産しかねない危機にあります。個人に対する、即時一律の給付、損失に対する減収補填、さらに強く営業の停止や自粛が求められる中、対応は待ったなしです。

安倍首相: 45 兆円を超える、これまでにない強力な資金繰り支援、本邦、これ初となる、総額 26 兆円の税・社会保険料の大胆な猶予制度、さらには、史上初めての事業者向けの現金給付など、政策を総動員して、事業の継続を後押しし、雇用を守り抜いていく。

議員 C: 1 か月程度という期間なんですけど、これ、解除するときは、どういう条件が満たされたら解除されるのか、そして延長はあり得るのか、外出自粛を求めていますけれども、多くの働く人からしたら、出勤していいのかどうなのかみんな迷っています。このことについても、明確な方向を見せていただきたい。

安倍首相: 外出自粛の徹底等の、取り組み効果を確認するためには、潜伏期間なども考慮すると 1 か月は必要であり、一定期間経過後は専門家の評価をいただきながら、その後の判

断をしていく。社会機能を維持するための仕事の皆さんには是非、継続をしていただかなければいけないのでございますが、なるべく出社せずに仕事もしていただける方にはさらにお願いをしていきたいと。

議員 D: 国民の皆様にとりましても、事業者にとりましても、この危機をどう乗り切るのかということが最大の関心事でございます。そしてこれ乗り切ることができなかつたら V 字回復がそのものがない。感染症拡大の収束までの間、極めて重要なのが、手元の資金、キャッシュであります。

安倍首相: 中小・小規模事業者の皆さん、手元の資金がないとですね、事業が継続ができない。強力な資金繰り支援を行いません。同時に、お金を貸すだけではなくて、収入が減った方については 30 万円、あるいは中小企業、えー、あるいは小規模事業者の方々には、えー、これは、200 万円、最大 200 万円ですね、資金を、これは、給付すると。思い切った対策によってですね、しっかりと、雇用を支え、生活を守っていききたい。

議員 E: 交付金のお金の使い方においても、まあこれですね、えー、裁量権を、まあ、拡大してあげて、防護服が足りないとかですね、マスクが足りないとか、そういったところの地域には、まあ是非とも重点的にですね、供給できる、まあ、そういった仕組みをですね、是非、えー、安倍総理にはお願いしたい。

安倍首相: まあ、1 兆円の、今回ですね、あの、交付金ということでは対応させていただきたいと思いますし、その中でですね、どのように配っていくかということについては、総務省でしっかりとですね、必要がより強いところ等も含めまして判断をしていく。医療用マスクやガウン等の配分については、緊急事態宣言の対象となった都道府県も含めた、えー、地域ですね、状況等を把握をしつつ、都道府県の要請も踏まえ、対応してまいりたいと。

議員 F: 補償なき緊急事態宣言では、いくら休みたくても働きに出るしかない市民がたくさんいるわけですよ、正規労働者も、非正規労働者も、フリーランスもね、自営業者も、等しく損失を補填するということによって、感染拡大対策が徹底するんじゃないかと。

安倍首相: バー等々ですね、クラブ等の売上げ、これ、相当の売上げになるわけでありまして、その売上げをですね、全て補償することは、これは、これはできない、その中で、我々は 200 万円ということをお願いしているのでございますが、そういう業種に附属して納入している人たちも減っているんだから、その方々にも補償するというのが、私たちの考え方

であります。

まず、これらのやり取りを見て気づくのは、ニュースで取り上げられた質疑のやり取りにおいて、質疑応答であるはずにもかかわらず、ほとんど全ての場合で議員の言葉が質問の形になっていないことである。例えば、議員 B は「対応は待たなすです」、議員 C は「明確な方向を見せていただきたいと」、議員 D は「極めて重要なのが、手元の資金、キャッシュであります」、議員 E は「仕組みを、是非、安倍総理にはお願いしたい」、議員 F は「等しく損失を補填するということによって、感染拡大対策が徹底するんじゃないかと」という発言で終わるように切り取られている。

これらの発言につながるように、首相の発言が報じられるが、それらを見ると、経済対策に関するものが多い。具体的には、議員 B への応答では、「45 兆円を超える、これまでにない強力な資金繰り支援、本邦、これ初となる、総額 26 兆円の税・社会保険料の大胆な猶予制度」「史上初めての事業者向けの現金給付」、議員 D への応答では「収入が減った方には 30 万円、あるいは中小企業、小規模事業者の方々には、200 万円、最大 200 万円の資金を給付する」「思い切った対策」、議員 E への応答では「1 兆円の交付金ということで対応させていただきたい」、議員 F への応答では「我々は 200 万円ということをお願いしている」「納入している方々にも補償する」などの、首相が経済対策の規模・金額を使って説明する部分が繰り返し取り上げられ、強調されることで、緊急事態宣言に関するニュースであるのにもかかわらず、経済対策が重要なこととして扱われている。

他には、議員 A への首相の応答で「混乱を招くことのないよう、周到な準備が必要であることも事実であり、こうした点を総合的に勘案し、本日の判断に至った」となぜ今日宣言されたかという理由を述べる部分や、議員 C への応答で「一定期間経過後は専門家の評価をいただきながら、その後の判断をしていく」と宣言解除の判断について述べる部分が取り上げられている。また、「なるべく出社せずに仕事もしていただける方にはさらにお願いをしていきたい」と出勤についてお願いする部分、議員 E への応答で「医療用マスクやガウン等の配分については都道府県の要請も踏まえ、対応してまいりたい」とマスク等の配分などについて述べる部分が取り上げられている。これらはいずれも、緊急事態宣言に伴う措置そのものの内容について述べるものではなく、措置の内容が重要なものとして取り扱われていないことがわかる。

では、実際には国会で議論があったのに、取り上げら

れなかったものはどのようなものがあるか、議事録で見てみる（参議院, 2020; 衆議院, 2020）。議員 B はニュースで取り上げられた「対応は待ったなしです」の発言の直後に、以下のように質問しており、首相から以下のような答えがあった。

議員 B : 自粛や営業停止は、感染拡大を防ぐという公の目的のために、一部の人々に大きな負担を強いています。しかも、そのことによってあすの最低限の暮らしすら成り立たなくなっています。必要な現金給付や減収補填、経済的支援の性格は通常の景気・経済対策とは全く異なります。憲法 29 条の財産権の保障や健康で文化的な最低限度の生活を保障した憲法 25 条第 1 項に基づく政府の責務と考えますが、総理の認識はいかがでしょうか。（後略）

安倍首相：（前略）自粛要請によって生ずる個別の損失に対する補償については、直接の自粛要請の対象となっていない分野においても売上げや発注の減によって甚大な影響が生じていることも勘案すると、政府として、さまざまな事業活動の中で発生する民間事業者や個人の方々の個別の損失を直接補償することは現実的ではないと考えています。（後略）

このやり取りと同様の、自粛や休業要請による損失補填についての議論は、他にも 4 人の議員との間でも繰り返され、首相は上記のような答弁を繰り返した。その後、この首相の応答に関して、議員 F から次のような意見と総理への質問があった。これは、ニュースで取り上げている「補償なき緊急事態宣言では、いくら休みたくても働きに出るしかない市民がたくさんいる」という発言の前に行なわれたものであり、首相の「個別の損失を直接補償することは現実的ではない」という答えに対して異論を述べており、視聴者がこのテーマについて考えを深めるうえで重要なものと思われるが、ニュースでは取り上げられていない。

議員 F : （前略）自粛と補償はセットだということは党派を超えた声になりつつあります。（中略）総理は先ほどから、なぜ補償ができないのかということについて、自粛を要請した業者に補償するだけで納入業者に補償しなければ不公平になると、こうおっしゃいました。私、これ違うと思うんですよ。だって、懐に入るわけじゃありませんから。自粛を命じた業者から納入業者、支払が滞らないようになるじゃないですか。あるいは、倒産を免れれば納入業者も救われるじゃないですか。私は、自粛した業者に支援や補償をするということはそこにとどまらない効果があると思いますが、総理、いかがですか。

この質問に対しても、首相は、上記のような「個別の損失を直接補償することは現実的ではないと考えている」という答弁を繰り返した。このようなやり取りが複数の議員との間で繰り返されることは、休業要請と損失補填というテーマについて、国会で重要なものとして考えられたので、何度も取り上げられていると考えられるが、それがニュースで伝えられることはなかった。その結果、視聴者がその内容を理解して、自ら考えることを支援するような報道にはなっていなかった。

また、この報道では質問が取り上げられなかった議員 G と首相の間では、次のような、憲法における緊急事態条項の創設に関するやり取りがあった。これも、私権の制限といった強制力を持つ緊急事態条項を憲法に創設するという、今回の新型コロナウイルス感染症への対応を超えた、極めて重要なやり取りであると考えられる。

議員 G : （前略）緊急事態に陥った際、国が国民の生活を規制するに当たってある程度の強制力を持つことを担保するにも、憲法改正による緊急事態条項の創設が不可欠だとも考えております。（後略）

安倍首相：（前略）緊急事態条項についてであります、（中略）憲法改正の具体的な内容等について、私が総理大臣としてこの場でお答えをすることは差し控えたいと思いますが、あえて申し上げます、自民党が示した改憲 4 項目の中にも緊急事態対応が含まれており、大地震等の緊急時において国民の安全を守るため、国家や国民がどのような役割を果たし、国難を乗り越えていくべきか、そのことを憲法にどのように位置づけるかについては、極めて重く、重要な課題であると認識しております。今般の新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえつつ、国会の憲法審査会の場において、与野党の枠を超えた活発な議論が展開されることを期待したいと思います。

このように、議員 G の「緊急事態に陥った際、国が国民の生活を規制するに当たって」「ある程度の強制力を持つことを担保する」「憲法改正による緊急事態条項の創設が不可欠」といった発言に対応して、首相は、緊急事態条項を「憲法に位置づけるべきかどうか」という「創設するかどうか」のレベルではなく、「憲法にどのように位置づけるか」という「いかに」を「重要な課題であると認識している」と発言し、さらに、「今般の新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえ」、「活発な議論が展開されることを期待したい」としている。この首相の答弁では、緊急事態条項を創設するかどうかを議論するのでは

なく、創設することは前提となっている。先に述べたように、憲法に緊急事態条項が創設される可能性について言及した極めて重要な発言と考えられるが、ニュースがこの部分を取り上げて、解説することはなかった。

以上のような国会での質疑がニュースで取り上げられている位置についても、ニュースの中では終盤に報じられているが、この質疑は、時間的にも宣言の前に行なわれたものであり、宣言の内容と直接関連するものであるから、4.2.1 で見た記者会見での質疑のすぐあとに報道し、そのあとに、スタジオでそれらの質疑の内容について合わせて検討することもできたのではないだろうか。しかし、そのような検討がされることはなく、質疑の内容については、ニュースの終盤で初めて取り上げられている。また、その中でも、質疑の内容に対するスタジオからのコメントはなく、4.5 で見るように、このあと、感染者の数を伝えてニュースは終了する。

4.3 記者会見のまとめ方

4.1 で見た記者会見での首相の発言と、4.2.1 で見た記者会見での質疑応答のあとに、ニュースはスタジオに戻り、下記のようなキャスターと政治部記者のやり取りが伝えられる。緊急事態宣言による措置の内容への言及や、4.2 で見た質疑応答への言及はなく、経済対策を重視するものとなっている。以下、検討していく。検討に関連する部分に下線を引いて示してある。

まず、以下のような、キャスターの「(首相の会見について) ポイントを整理していく」という言葉で始まる。

キャスター：はい。安倍総理大臣の記者会見でした。政治部の F 記者とポイントを整理していきます。F さん、まず、今日宣言を行なった理由について、どういう説明だったでしょうか。

記者 F：はい。まず、緊急事態宣言を行なった理由なんですけれども、東京や大阪など、都市部を中心に感染者が急増し、医療現場が危機的状況にあると指摘しました。そして現状では、全国的かつ急速な蔓延には至っていないとしながらも、医療提供体制がひっ迫している地域が生じていること、これを踏まえて、もはや時間の猶予はないとの結論に至ったと、こう説明しました。

キャスターの「今日宣言を行なった理由について、どういう説明だったか」という問いかけに答える形で、記者は、首相が「医療現場が危機的状況にあると指摘し」、「医療提供体制がひっ迫している地域が生じていることを踏まえて、もはや時間の猶予はないとの結論に至った」

と説明している。

次にキャスターは、「(首相は) 感染拡大が続く東京都の状況についても触れていましたね」と、テーマを東京の状況に移し、それについて説明することを促している。

キャスター：はい。そして、感染拡大が続く東京都ですね、その状況についても触れていましたね。

記者 F：そうですね、東京都では累計の感染者数が千人を超えているんですね。5 日で 2 倍になるペースでして、感染者が増加しているとして、このペースが続けば、2 週間後には 1 万人、1 か月後には 8 万人を超えると危機感を示しました。そして、専門家の試算として、こちら、人と人との接触を最低 7 割、極力 8 割削減できれば、2 週間後には感染者の増加をピークアウトさせることができるという見通しを示しました。大型連休が終わる、来月 6 日までの 1 か月、宣言の対象地域の住民に外出の自粛を呼びかけ、3 つの密を避ける行動を改めて求めました。

キャスターの促しに応じて、記者は、「東京都では累計の感染者数が千人を超えている」「このペースが続けば 1 か月後には 8 万人を超えると危機感を示した」ことを伝える。その上で、「専門家の試算として、人と人との接触を最低 7 割、極力 8 割削減できれば、2 週間後には感染者の増加をピークアウトさせることができるという見通しを示し」、「来月 6 日までの 1 か月、宣言の対象地域の住民に外出の自粛を呼びかけ、3 つの密を避ける行動を改めて求めた」と首相が述べたことを、「1 か月後には 8 万人」「7 割、8 割」などの数字を交えて伝えている。

次に、キャスターは「深刻な影響が懸念される経済の対策についても話がありましたね」と、テーマを経済対策に移し、それについて説明することを促している。

キャスター：それから、深刻な影響が懸念される経済ですけれども、その対策についても話がありましたね。

記者 F：そうですね。安倍総理は生活や企業活動への影響を考慮して、事業規模 108 兆円という最大級の緊急経済対策をまとめ、宣言と合わせて決定する形をとりました。安倍総理は、日本経済が戦後最大の危機に直面しているという危機感のもと、雇用と生活は守り抜くと、こう強調しました。対策を通じて、困っている中小企業や家庭に総額 6 兆円を超える現金給付が行なわれることになります。1 世帯 30 万円に加え、児童手当の受給世帯に対し、児童 1 人当たり 1 万円を上乗せしました。また、売上げが大きく減った中堅・中小企業には 200 万円、個人事業主を含む小規模事業者には 100 万円を、それぞれ上限に支給することになります。さらに、固定資産

税の減免、納税・社会保険料の支払い猶予、実質無利子・無担保の融資を受けられるとしています。

キャスターの促しに応える形で、記者は「事業規模 108 兆円という最大級の緊急経済対策をまとめ、宣言と合わせて決定する形をとった」「日本経済が戦後最大の危機に直面しているという危機感のもと、雇用と生活は守り抜くと強調した」と首相の発言を繰り返し、その上で、「6 兆円を超える現金給付」「1 世帯 30 万円」「児童 1 人当たり 1 万円を上乗せ」「中堅・中小企業には 200 万円」「小規模事業者には 100 万円」と具体的な金額を繰り返すことで、経済対策の内容を強調している。

記者会見についてのスタジオからのコメントの最後の部分は、キャスターの「経済を守りながら、いかに感染を収束させていくかということだ」と思うが、政府はどう取り組んでいくのか」という問いかけで始まる。この問いかけをすることによって、緊急事態宣言の発出に伴って、さまざまな検討すべきテーマがあるにもかかわらず、その中で「経済を守りながら感染を収束させる」ことこそが重要なテーマとして設定されることになっている。この問いかけでは、他動詞「守る」の目的語は「経済」であり、「いかに感染を収束させていくか」という問いの中にも人の存在を感じさせる要素は含まれておらず、緊急事態宣言による人々への影響が軽視されていると考えられる。

キャスター：はい。あの、経済を守りながら、いかに感染を収束させていくかということだと思うんですが、政府はどう取り組んでいくのでしょうか。

記者 F：はい。今後、政府は、各自治体との相互調整を行なうことになります。宣言に伴う措置の実施には、自治体と連携し混乱を防ぐことが必要です。また、日用品の安定的な供給も必要ですので、まあ、小売りや物流などの業界との緊密な連携も求められます。また、経済活動への影響はさらに深刻化することが懸念されますので、家庭や企業への支援をスピード感を持って実行できるかも大きな鍵を握ります。そして、宣言の対象地域以外の感染者の動向にも警戒を強める必要があります。政府は状況によっては対象地域の追加も検討するものとみられますが、まずは宣言によって行なうことができる措置を、国民の協力を得ながら着実に進め、爆発的な増加を回避することが収束に向けた一歩となります。

キャスター：はい。政治部 F 記者に聞きました。

キャスターの問いかけに対して、記者は「宣言に伴う措置の実施には、自治体と連携し混乱を防ぐことが必要」

「小売りや物流などの業界との緊密な連携も求められる」と連携の必要性を述べている。さらに、「大きな鍵」、すなわち「事を解決するのに必要な要素、うまく行くかどうかを決める重要なポイント」（広辞苑）として、「家庭や企業への支援をスピード感を持って実行できるか」と「スピード感」を挙げている。そして、「宣言の対象地域以外の感染者の動向にも警戒を強める必要がある」ことを述べて、最後に、「宣言によって行なうことができる措置を、国民の協力を得ながら着実に進め、爆発的な増加を回避することが「収束に向けた一歩」として述べて、強調している。

この最後のキャスターと記者のやり取りの部分では、記者は「宣言に伴う措置」「宣言によって行なうことができる措置」と、2 回、「宣言による措置」に言及している。しかし、4.3 で見てきたキャスターと記者による「記者会見のポイント整理」の中に、4.1.3 で述べた日本経済新聞（2020 年 4 月 7 日）にあるような、具体的な措置の内容はない。ポイント整理として挙げているのは、「今日宣言を行なった理由」「東京都の状況と外出自粛の呼びかけ」「経済対策」「経済を守りながら感染を収束させていく政府の取り組み」の 4 つである。その中で、最初の 3 つは、緊急事態宣言の発出というテーマのポイントではなくて、記者会見での首相の発言の要点整理になってしまっている。首相の発言が前提となって、その枠組みと内容をなぞる形でまとめられており、4.1 でも見たように、首相の発言でも経済対策の細かい話が続いたが、キャスターと記者のまとめでもそれを繰り返している。その結果、緊急事態宣言発出とはどういうことなのか、それによって政府・知事が何をするのが可能になって、その結果、人々の暮らしがどう影響されることになるのかわからないままになっている。そして、首相の発言の枠組みと報道の枠組みが同じなので、その考え方でよいのだと、視聴者に思わせてしまう可能性がある。

また、4.2 で見たような、直前の記者会見で記者から質問があったり、この日の午後の国会で繰り返行なわれた質問について、4.3 のまとめで指摘したり、検討されることもなかった。例えば、「休業要請と損失補填がセットになっていない」という問題点や、全体の経済対策の規模ではなく「対象を絞り込む方針により制度の枠組みからこぼれ落ちてしまう人々がいる」ことなどについて指摘や解説がされることはなかった。さらに、「私権の制限」「より強制力のある法改正」「警察の取締り」「憲法における緊急事態条項の創設」などの、視聴者にとって、新型コロナウイルス感染症の問題を超えて長期的に重要と考えられる点についても議論したり、解説することも

なかった。その結果、こうしたことは、まとめて取り上げるほどの重要なことではないのだという印象を視聴者にもたらすことになってしまうと考えられる。

4.4 街の声の使い方

ニュースの中盤では、下記のような街の人々の声が伝えられる。

キャスター：緊急事態宣言の対象となった地域の人からは、
街の人 1：やむを得ないと思います。長期戦という気持ちです
すね、まあ、あの、やっていく考えで、まあ、おります。
街の人 2：もうちょっと早く出てもよかったかなと私は思
います。看護師やっているので、ちょっとばたばたしている
ので。
街の人 3：とりあえず、危機感が感じられるので、出たのは
よかったんじゃないかなと。

これらの声は、「やむを得ないと思う」「もうちょっと早く出てもよかった」「危機感が感じられるので、出たのはよかった」というような、緊急事態宣言の内容には言及しないまま、宣言が「出た」ことを歓迎または当然と考える声である。人々は宣言は「出た」と自動詞で表現しているが、これはまるでひとりでの出るかのような印象を与えるものである。実際には、緊急事態宣言は政府が「出す」ものであるもので、何らかの目的があり、何らかの強制力を持った具体的な措置があり、人々の生活に影響を与えるものである。しかし、そうしたことには触れない声をただ伝えることで、緊急事態宣言が危険性を内包しているものでもあることが背景化されてしまっている。そのため、私権の制限など、宣言の持つ危険性などを、視聴者が理解し、今後注視していくことを支援するような報道内容にはなっていない。

4.5 ニュースの締めくくり

本ニュースは、サブキャスターによる下記のような「全国の感染確認状況」の伝達によって終わる。

サブキャスター：全国の感染確認状況です。日本で感染が確認された人は、今日午後 8 時の時点で、空港の検疫でみつけた人なども含めて 4340 人、昨日より 242 人 増えました。亡くなった人は国内で感染した人が 97 人、今日までに症状が改善して退院した人などは、クルーズ船の乗船者を含め、合わせて 1242 人 です。

この部分は、4.2.2 で見た、「国会の議員運営委員会で

の質疑応答」に続く部分であるが、質疑応答を受けてのコメントやニュースの全体のまとめはなく、感染者の人数、昨日よりの増加人数、亡くなった人数、退院した人数などの列挙である。最後に感染者数が提示されることで、質疑応答の内容を整理、検討することもなく、また生じた疑問点などを振り返ることもなく、感染者の人数の拡大という不安な要素を提示して、ニュースが終わることになってしまっている。

5. 考察

以上の分析を整理して、ニュース全体を通してどのような考え方の枠組みが作られているかを考える。まず、4.1 で見たように、首相の緊急事態宣言での発言により、「新型コロナウイルスは、闘うべき恐ろしい敵である。政府は十分な医療体制や経済対策を取ることで、医療、雇用、生活、命を守る。敵と闘う対策については政府が考えるので、国民は政府に従ってほしい。今起きていることは緊急事態なので、緊急事態宣言をする」という考え方の枠組みが作られていた。「お願い」されることで、主体である国民が協力者の立場になり、主体性が奪われていた。また、強制度の異なるものが混在したり、緊急事態と緊急事態宣言に関わるものが混在して語られることで、緊急事態宣言の持つ危険性が見えにくくなっていた。

そして、それを取り扱った本ニュースは、首相の発言をそのままなぞるように伝えることで、発言によって作られた上記の考え方の枠組みを支持するものになっていた。4.2 から 4.5 で見たように、記者会見や国会での質疑応答の取り扱い、スタジオでの取りまとめ、人々の声の使い方、ニュースの終わり方などの報道の仕方から、本ニュース全体を通して、「首相の発言は適切である。緊急事態宣言についていくつかの問題は記者会見や国会の質疑応答であったが、取り上げるほどのことではない。経済対策が大切であり、経済を守って感染症を収束させることが重要である」という考え方を構築していた。

取り上げ方やまとめ方など、報道として行なったことを検討すると、さまざまな問題点が明らかになった。首相の緊急事態宣言の内容について、問題点を取り上げて考えることをせず、宣言で言われたことの要点を整理して繰り返し伝えることで、それらのみが重要な点であるという印象を与えることになっていた。

ニュースの特徴は、経済対策が重視されていることである。経済対策の規模・金額などは、ニュース全体を通して何度も繰り返されていた（首相の発言、記者会見での質疑の首相の答え、記者会見のポイント整理、国会で

の質疑の首相の答えなど)。一方で、軽く扱われていたものは、緊急事態宣言が私権を制限するという側面を持つ、国による権限行使だということである。休業要請、自粛要請と損失補填はセットでなければいけないという主張や、政府の線引きにより給付制度の枠組みからこぼれおちてしまう人々がいるという指摘も軽視されていた。

また、記者会見の質疑で首相が答えていないことや、つじつまのあわない答えをしていたことを見逃すことで、その答弁の内容で十分であり、正しいものであるという印象を与えていた。一方、記者会見や国会でのさまざまな質問が取り扱われないことで、それらの質問で言われたことは取り上げるほどの重要なことではない、というメッセージを送ることになっていた。

6. むすび

感染症の世界的拡大という困難な状況にあつて、人々に大きな影響力を持つメディアには重要な役割があると考えられる。その一つが、一般の視聴者が、国による対策の決定に際してどのような議論があったかを知り、多様な意見や視点を理解し検討し、自らが考えていくことを支えていくことではないだろうか。本研究が行なったように、報道を改めて振り返ることで、そのように人々を支える報道ができているか、できている部分があればそれを持続し、また発展させていくにはどのような努力が必要か考えることができるだろう。そして、できていない部分があれば、そのことを報道が自らみつめ、どうしたらそれが可能になるか考える必要があるだろう。一方で、視聴者も、報道に多様な意見・多角的な視点を提供するように求める姿勢を持つことが大切であると考えられる。

本研究で分析したニュースは「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」に関するものであり、この宣言によって行なわれることは、それほど個人の権利を制限・侵害するものではなく、妥当なことかもしれない。しかし、今後、別の緊急事態宣言が発出され、個人の権利を大きく制限するようなことが起きた場合でも、本分析が明らかにしたような、「お願い」するなどの言い方で同じように言えてしまい、個人の行動を強制力を持って制限するようなことが行なわれる可能性も考えられる。このパターンが認められると、今回は、「新型コロナウイルス感染症」についての「緊急事態宣言」であるが、具体的な中身が変わって、より私権を制限したり、より危険なものであっても、「お願い」として言えてしまう危険がある。しかも、それを、人々が主体的に考えて決めたことであるかのように伝えることができるということが起きてしまう。こうしたことを厳しく見つめ、注視していくこと

が必要であり、その中で報道の果たす役割は極めて重要であると考えられる。

参考文献

- Caldas-Coulthard, Carmen Rosa (1994). On reporting reporting: The representation of speech in factual and factional narratives. In Coulthard, Malcolm (Ed.), *Advances in written text analysis*. pp. 295-308. London: Routledge.
- Fairclough, Norman (2003). *Analysing discourse: Textual analysis for social research*. London: Routledge.
- Fowler, Roger (1991). *Language in the news: Discourse and ideology in the press*. London: Routledge.
- Hartley, John (1982). *Understanding news*. London: Methuen.
- 内閣官房内閣広報室 (2020). 「新型コロナウイルス感染症に関する安倍内閣総理大臣記者会見」(令和 2 年 4 月 7 日)
https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2020/0407kaiken.html (アクセス 2020.9.13)
- 日本放送協会 (2020). 「NHK 放送ガイドライン 2020」
<https://www.nhk.or.jp/pr/keiei/bc-guideline/pdf/guideline2020.pdf> (アクセス 2020.9.13)
- 日本経済新聞 (2020 年 4 月 7 日)「首相、今夕に緊急事態宣言へ 7 都府県で 5 月 6 日まで」電子版
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57747730X00C20A4MM0000/> (アクセス 2020.9.17)
- 参議院 (2020). 「第二百一回国会 参議院議員運営委員会会議録第 12 号」(令和 2 年 4 月 7 日)
<https://kokkai.ndl.go.jp/minutes/api/v1/detailPDF/img/120114024X01220200407> (アクセス 2020.9.13)
- 新村出 (編) (2008). 『広辞苑第 6 版』 岩波書店
- 小学館 (編) (2005). 『日本国語大辞典 (精選版)』 小学館
- 衆議院 (2020)「第二百一回国会衆議院 議員運営委員会会議録第 18 号」(令和 2 年 4 月 7 日)
<https://kokkai.ndl.go.jp/minutes/api/v1/detailPDF/img/120104024X01820200407> (アクセス 2020.9.13)
- van Leeuwen, Theo (2008). *Discourse and practice: New tools for critical discourse analysis*. Oxford: Oxford University Press.

(令和 2 年 11 月 27 日 受付)